

地域IoT実装推進タスクフォースの 提言を踏まえた取組

平成30年3月5日
事 務 局

提言を踏まえた取組状況：総括表

1

2017年度

2018年度

①地域IoT実装への総合的支援に関する取組

①地域IoT実装への総合的支援に関する取組

計画策定支援	—	・地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業により10程度の地方公共団体における具体的な課題解決を目指す地域IoT導入のための計画策定を支援。
財政支援	・地域IoT実装推進事業により19地域において成功モデルの横展開を実施。	・地域IoT実装推進事業により25地域程度における成功モデルの横展開を実施。 ・地域IoT実装推進のための特別交付税措置により、成功モデルの横展開を実施。
人的支援	・203団体への地域情報化アドバイザーの派遣を実施。 ・政府CIOが任命するオープンデータ伝道師及びシェアリングエコノミー伝道師を地域情報化アドバイザーにも委嘱して派遣。	・地域情報化アドバイザーの派遣を実施。 ・地域情報化アドバイザーの拡充、運用に関する見直しを実施。 ・ビッグデータ利活用に関する実証成果を踏まえ「自治体データ庁内活用ガイド」(仮称)として取りまとめ。 ・地方公共団体等の職員がデータの公開から利活用までの知識・技術を習得できる研修環境の整備を行うオープンデータ・テストベッド整備等事業を実施。
普及促進活動	・ICT地域活性化大賞により、12件の成功事例を創出。 ・地域ICTサミット2017、地域ICT/IoT実装推進セミナー、地域IoT実装推進に関する自治体向け説明会等による普及展開を実施。	・先進事例を紹介するICT地域活性化事例100選や活用可能な支援策を発信する「ICT地域活性化ポータル」を開設。 ・ICT地域活性化大賞により成功事例を創出。 ・地域ICTサミット、地域ICT/IoT実装推進セミナー、地域IoT実装推進に関する自治体向け説明会等による普及展開を実施。

②総合的推進体制の本格的展開に関する取組

②総合的推進体制の本格的展開に関する取組

地域IoT官民ネット	・地域IoT官民ネットの設立・運営を支援(参加自治体数120、参加企業数181(平成30年2月8日現在)) ・自治体と企業のマッチングを行うIoTデザインハブについて、5回開催。 ・地域IoTの取組に携わる女性の活躍を応援するIoTデザインガールの取組について、7回開催。	・地域IoT官民ネットを通じた地域IoTの実装推進にかかる取組を支援。
地域別推進体制の構築	・地域ブロック単位の民産学官が集まる組織体等を活用し、全国11ブロックにおける地域IoT実装推進ロードマップの実現に向けた推進体制を構築。 ・全国11ブロックの推進体制において各種セミナーや会合等、地域IoT実装推進ロードマップの実現に向けた取組を実施。	・全国11ブロックの推進体制において地域IoT実装推進ロードマップの実現に向けた取組を実施。

提言を踏まえた取組（2017年度）

- ①地域IoT実装への総合的支援に関する取組
- ②総合的推進体制の本格的展開に関する取組

事業概要:

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」(2016年12月)における「分野別モデル」等のIoT実装の成功モデルの普及展開を推進するため、IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
- 成功モデルの民間プラットフォームを利用して複数地域が連携する地域IoTの普及展開方策を推奨。

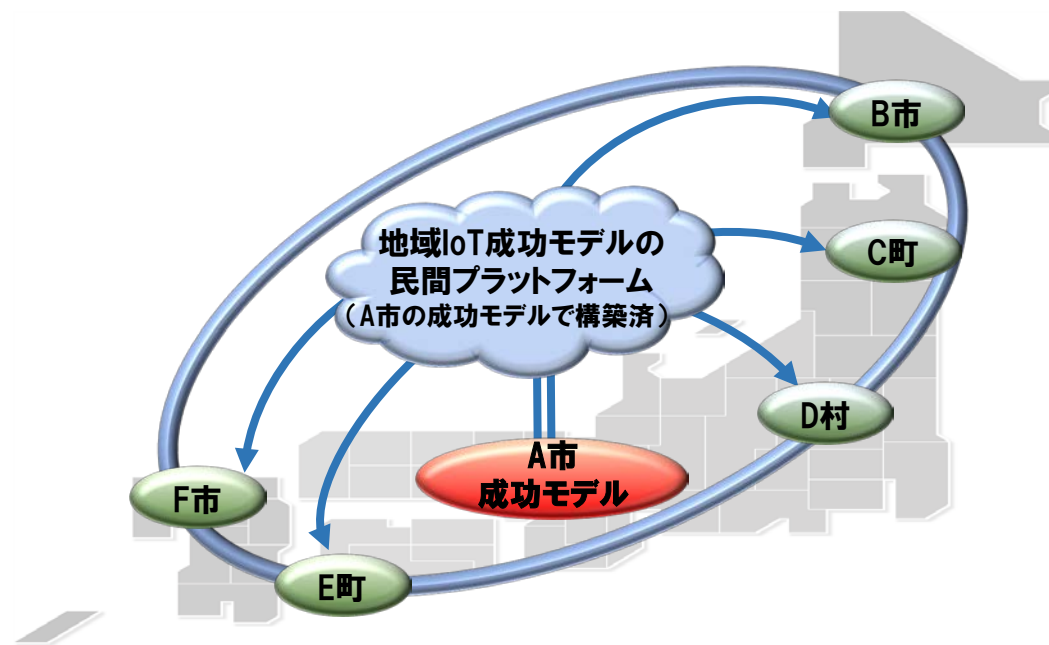
補助対象: 地方公共団体、民間事業者等

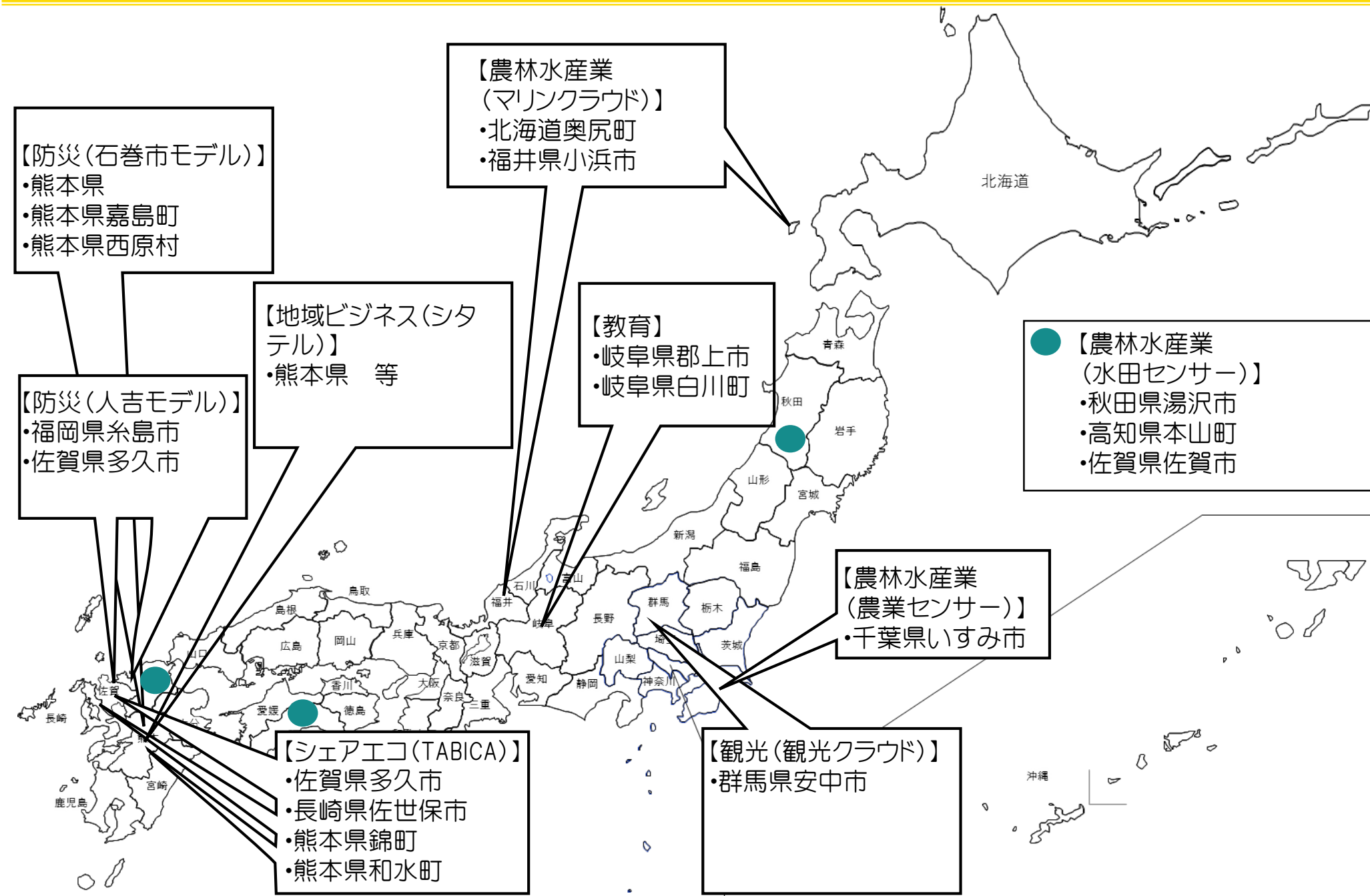
補助率: 小規模地方公共団体(※)は定額補助(上限3,000万円)又は事業費の1/2補助、それ以外の団体は事業費の1/2補助

(※)都道府県、政令指定都市、中核市、特例市、東京23区を除いた地方公共団体

地域IoT実装の「分野別モデル」

分野別モデルの普及展開イメージ





- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 2017年度からは、地域IoT実装推進ロードマップ(2017年5月25日改定)の10分野を重点分野とし、これに合致しているものを優先。また、政府CIOが任命したシェアリングエコノミー伝道師及びオープンデータ伝道師を本制度により派遣。

派遣の仕組み

総務省

1. 派遣要請

総務省が委嘱した
地域情報化アドバイザー
(125名、9団体(29年度))

2. 派遣人材
を決定

事業の内容等に応じて
専門家の派遣を実施

3. 助言等

地方公共団体等



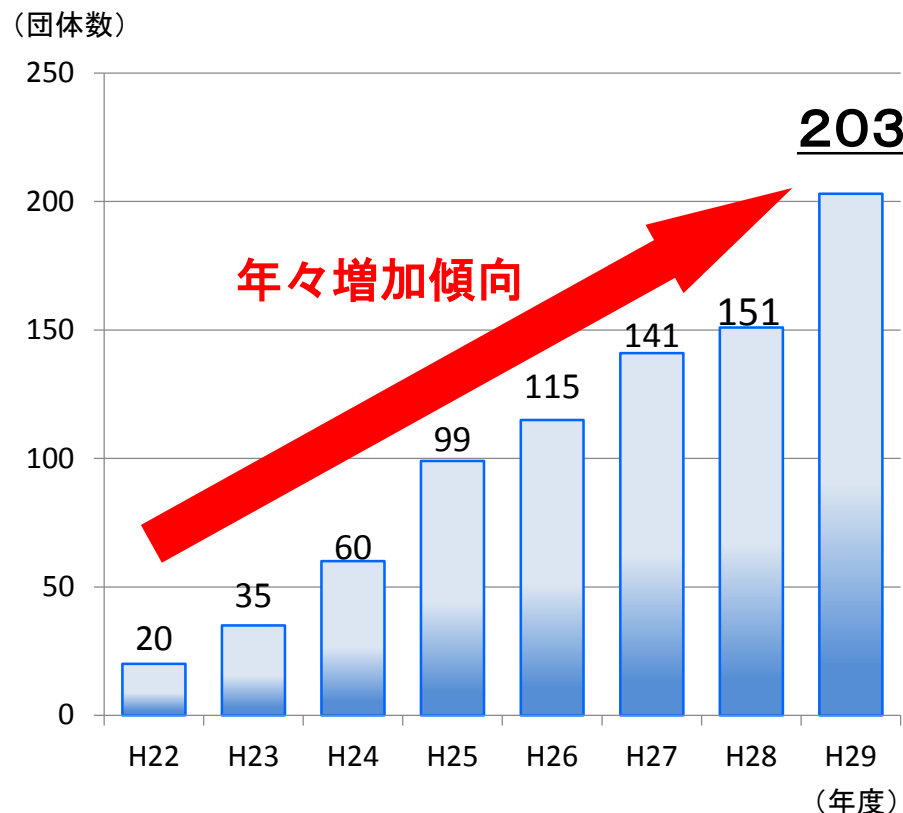
ICTによる地域の
課題解決の取組



派遣分野の重点化



地域情報化アドバイザー派遣団体数



※2017年度については、2018年1月17日の応募締切時点における応募団体数

2017年度応募状況 内訳

<分野別応募状況>

教育	22
医療	3
防災	9
農林水産業	9
地域ビジネス	2
観光	8
オープンデータ	35
シェアリングエコノミー	9
スマートシティ	1
働き方	15
地域IoT人材の育成・活用	30
自治体クラウド	16
セキュリティ	14
ネットワーク	15
その他	15

<管区別応募状況>

北海道	17
東北	13
関東	18
信越	9
北陸	7
東海	35
近畿	39
中国	15
四国	21
九州	19
沖縄	10

※派遣辞退(1件)も含む。

- 地方が抱える様々な課題を解決し、地域を活性化するため、それぞれの地域において行われているICTを利活用した取組の中で、高い効果が認められる事例、全国に横展開が見込まれる事例等に重点をおいた上で、先進的な事例を募集し、優れた事例について表彰を行う。
- 大賞／総務大臣賞1件、優秀賞3件程度、奨励賞数件程度、その他特別の賞（該当がある場合）を授与。
- 受賞した事例については、総務省は様々な手段により、全国展開を後押し。
- 平成26年度（2014年度）から実施。

【過去の総務大臣賞】

	＜事例名称＞	＜受賞団体＞	＜主な提供地域＞
ICT地域活性化大賞2016	ICTによる衣服生産のプラットフォーム	シタテル(株)	熊本県 他
地域情報化大賞2015	IT漁業による地方創生	公立はこだて未来大学マリンIT・ラボ	北海道 他
地域情報化大賞2014	「ポケットカルテ」及び地域共通診察券「すこやか安心カード」	(特非)日本サスティナブル・コミュニティ・センター	京都市 他
	フォレストスタイル 森の恵みに満ちた暮らし方提案ウェブサイト	岐阜県東白川村	東白川村

本年度は、平成29年10月25日から11月30日まで募集を行い、応募総数は102件。
外部有識者を交えた審査の結果、以下の12件を表彰することに決定（表彰式は3/9に開催）。

大賞／総務大臣賞

- ・『ICTを活用した市民協働で多様な子育てニーズと地域人材活用を両立』
株式会社^{アズマ}AsMama（本社：横浜市）【奈良県生駒市、秋田県湯沢市 他】

優秀賞

- ・『ひぐまっぷ：ICTを活用したヒグマ出没情報収集と共有の取り組み』
森のくまさんズ【北海道森町 他】
- ・『ICTクラウド活用で急性心筋梗塞などの救命率をUP！』
福井大学医学部附属病院・金沢大学附属病院救命センター【福井県、石川県】
- ・『ICT活用による新しい地域モビリティ』
^{てしおちょう}北海道天塩町【天塩町】
- ・『日本の川・地方を豊かにする遊漁券オンライン販売システム：フィッシュパス』
株式会社フィッシュパス（本社：福井県福井市）【福井県福井市 他】

特別賞（行政効率化賞）

- ・『ICTを活用したペーパーレス化から働き方改革への取り組み』 愛媛県西予市【西予市】

奨励賞

- ・『LINEを活用した“One to One”の情報配信』 福岡市、LINE株式会社、電通アイソバー株式会社【福岡市】
- ・『地域連携型駐車場シェアによる観光課題の解決』 軒先株式会社（本社：東京都千代田区）【福島県喜多方市 他】
- ・『ICT人材育成と創業支援による地域活性化』 沖縄県沖縄市、スタートアップコンソーシアム沖縄【沖縄市】
- ・『福島復興を牽引する地元中小建設企業のICT活用』 庄司建設工業・滝建設工業特定建設工事共同企業【福島県南相馬市】
- ・『ICTを活用したマンゴーの安定生産と栽培促進』 沖縄セルラー電話株式会社（本社：沖縄県沖縄市）【沖縄県宮古島市】
- ・『AIを活用したチャットボット「イーオのごみ分別案内」』 横浜市、株式会社NTTドコモ【横浜市】

【 】は主な提供地域



甲田 恵子 氏
(株)AsMama 代表取締役CEO

世界初、共助型子育て支援プラットフォーム「子育てシェア」

大賞/総務大臣賞

地域課題

- ・少子化・高齢化による人口減少と労働力不足
- ・人不足、財政不足、土地不足による保育不足
- ・子育てニーズ・スタイルの多様化
- ・子育てを理由に離職し、働けない人300万人
- ・核家族化による地域コミュニティの希薄化
- ・60歳以上の9割が「働きたい」

(例)生駒市:「公共施設から街コミュニティを拡げる」

湯沢市:「年間出生数300人を市民で育てる」

年間・全国2000回
リアルの交流会を支援経済負担・心理負担ゼロ
友達と繋がるネットの仕組み

リアルとICT活用の両輪で、地域人財の活躍支援と子育て共助の仕組み「子育てシェア(登録料・手数料無料・保険付・1時間500円のお礼ルール)」を全国に普及させ、社会課題解決と地域活性を両立させている。

市民協働による自立自走する生活・子育てシェアと地域コミュニティを実現

【施策の定量的な効果】

- ・主体的に子育てシェアの普及、地域コミュニティ創出に取り組む認定活動家が全国に627名。
- ・年間の親子交流の場創りを各地の市民団体や自治体と連携しコミュニティの自走に取り組む。
- ・ICTを活用した子育て共助「子育てシェア」登録53,000人。市民間共助での問題解決率85%。
- ・初回子育てシェア利用者アンケート:「また利用したい」が91%。
- ・複数回子育てシェア利用者アンケート:「就職・転職できた」が44%。「残業・休日などの仕事を確保できた」が33%。「自分の時間が持てた」が22%。

1	主催	総務省 各総合通信局及び沖縄総合通信事務所	2	参加者	地方公共団体職員、民間事業者、研究者、N P O等
3	目的	ICT/IoTの利活用による地域経済の活性化及び地域課題の解決を推進するため、先進事例・国の政策等について知見を共有することで、ICT/IoTの実装に対する気運を醸成する。			
4	開催地（開催日順）	5	日時	6	テーマ
	信越（新潟県新潟市）		H29.12.6（水） 13:30～17:45		医療・介護・健康
	東北（宮城県仙台市）		H29.12.14（木） 13:00～17:30		観光、オープンデータ、医療・介護・健康
	北海道（北海道帯広市）		H30.1.11（木） 13:30～17:45		I C Tインフラ、農業、マイナンバー
	近畿（滋賀県草津市）		H30.1.16（火） 13:00～17:00		オープンデータ、ビッグデータ、シェアリングエコノミー
	沖縄（沖縄県那覇市）		H30.1.25（木） 14:00～16:45		教育、I C Tインフラ
	東海（愛知県名古屋市）		H30.1.30（火） 13:00～17:00		教育、医療・介護・健康
	北陸（富山県富山市）		H30.2.6（火） 13:00～16:45 ※大雪のため中止		地元企業の導入事例、教育、農林水産業
	四国（香川県高松市）		H30.2.7（水） 14:00～16:30		医療・介護・健康
	中国（広島県広島市）		H30.2.19（月） 13:30～17:25		農林水産業
	九州（熊本県熊本市）		H30.2.20（火） 13:30～17:00		地域 I o T一般
	関東（東京都千代田区）		H30.2.23（金） 13:00～16:40		地域 I o T一般
7	実施内容	・総務省／内閣官房からの施策説明 ・過去に実施した事業の成果報告 ・優良事例の報告 ・パネルディスカッション 等			
8	平成30年度（予定）	・今後も引き続き地域ICT／IoT実装推進セミナーを開催予定			

普及促進活動 地域IoT実装推進に関する自治体向け説明会等の開催状況

11

- 47の都道府県、11の地域ブロック等に対して合計111回の説明会等を開催。今後も継続して地域IoT実装推進に向けた説明会を実施。

開催日	開催概要
2017年	
1/20	北陸情報通信協議会イノベーション部会ワーキンググループ
1/24	香川県自治体向け説明会
1/25	全国市長会行政委員会
1/25	全国都道府県財政課長市町村担当課長会議
1/25	東北地域ICT利活用セミナー
1/26	沖縄地域ICT利活用セミナー兼沖縄県地方自治体向け説明会
1/27	奈良県自治体向け説明会
2/2	関東地域ICT利活用セミナー
2/3	中国情報通信懇談会顧問会議
2/6	広島県自治体向け説明会
2/7	滋賀県自治体向け説明会
2/14	長崎県自治体向け説明会
2/15	九州地域ICT利活用セミナー
2/16	山梨県地域IoT実装推進セミナー
2/16	三重県自治体向け説明会
2/16	佐賀県自治体向け説明会
2/17	和歌山県自治体向け説明会
2/17	富山県自治体向け説明会
2/20	オープンガバメント・コンソーシアムシンポジウム
2/21	東海情報通信フロンティアセミナー
2/22	四国地域ICT利活用セミナー
2/24	北陸地域ICT利活用セミナー
3/6	中国地域ICT利活用セミナー
3/6	徳島県自治体向け説明会
3/8	山形県自治体向け説明会
3/8	近畿地域ICT利活用セミナー
3/9	福島県自治体向け説明会

開催日	開催概要
3/15	信越地域ICT利活用セミナー兼長野県地方自治体向け説明会
3/16	北海道地域ICT利活用セミナー兼北海道地方自治体向け説明会
3/16	APPLICフォーラム
3/22	福岡県自治体向け説明会
3/24	熊本県自治体向け説明会
3/24	九州テレコム振興センター九州地域情報化研究部会
3/24	マイナンバー制度に関する国と地方公共団体の推進連絡協議会
3/29	東海情報通信懇談会IoT実装推進WG
3/30	関西自治体地方創生ネットワーク会合
4/12	石川県自治体向け説明会
4/13	番号創国推進協議会総会
4/13	静岡県自治体向け説明会
4/14	全国知事会情報化推進プロジェクトチーム
4/18	福井県自治体向け説明会
4/19	北陸情報通信協議会総会
4/20	信越情報通信懇談会運営委員会
4/27	鹿児島県自治体向け説明会
4/28	岡山県自治体向け説明会
5/10	栃木県自治体向け説明会
5/10	中国市長会春季総会
5/11	東京都(多摩地区)自治体向け説明会
5/11	新潟県IT&ITS推進協議会総会
5/11	九州市長会春季総会
5/12	北信越市長会春季総会
5/12	大分県自治体向け説明会
5/15	鳥取県自治体向け説明会
5/16	東北市長会春季総会
5/16	四国市長会春季総会

開催日	開催概要
5/16	愛媛県自治体向け説明会
5/17	北海道市長会春季総会
5/17	東海市長会春季総会
5/17	愛媛県IT推進協会総会
5/18	埼玉県自治体向け説明会
5/18	群馬県自治体向け説明会
5/18	近畿市長会春季総会
5/18	関東市長会春季総会
5/19	東京都(23区)自治体向け説明会
5/22	BSNアイネット情報化推進フェア2017(長野県)
5/24	関東地域IoT実装推進懇談会
5/25	岐阜県自治体向け説明会
5/26	(一社)九州テレコム振興センター総会
5/26	全国都道府県情報管理主管課長会議
5/29	大阪府自治体向け説明会
5/30	茨城県自治体向け説明会
5/30	宮崎県自治体向け説明会
5/31	BSNアイネット情報化推進フェア2017(新潟県)
6/2	兵庫県自治体向け説明会
6/8	岩手県自治体向け説明会
6/8	愛知県自治体向け説明会
6/9	郡山商工会議所郡山高度情報化システム研究会セミナー
6/9	IoTセミナー(長野県塩尻市)
6/16	全国町村会政務調査会行政委員会
6/21	全国知事会東京事務所長会議
6/21	島根県自治体向け説明会
6/23	北陸情報通信協議会イノベーション部会ワーキンググループ
6/27	近畿情報通信協議会

開催日	開催概要
7/6	高知県自治体向け説明会
7/7	全国知事会 情報化推進プロジェクトチーム
7/12	神奈川県自治体向け説明会
7/13	空間情報シンポジウム(大阪府大阪市)
7/14	秋田県自治体向け説明会
7/19	空間情報シンポジウム(愛知県名古屋市)
7/20	千葉県自治体向け説明会
7/21	山口県自治体向け説明会
9/22	京都府自治体向け説明会
10/5	青森県自治体向け説明会
11/9	岩手県自治体向け説明会
11/10	ANIA全国大会(長崎県)
11/22	北陸情報通信協議会イノベーション部会ワーキンググループ
12/14	地域ICT/IoT実装推進セミナー(宮城県)
12/21	兵庫県電子自治体推進協議会 第2回情報化推進研修
12/22	定住自立圏構想推進セミナー(長崎県)
2018年	
1/11	北海道地域ICT/IoT実装推進セミナー
1/11	岩手県定住自立圏構想推進セミナー
1/16	滋賀県地域ICT/IoT実装推進セミナー
1/19	愛媛県定住自立圏構想推進セミナー
1/24	和歌山県定住自立圏構想推進セミナー
1/25	沖縄県地域ICT/IoT実装推進セミナー
2/14	「地方創生とICT」セミナー(宮崎県)
2/19	広島県地域ICT/IoT実装推進セミナー
2/20	熊本県地域ICT/IoT実装推進セミナー
2/22	姫路地域情報化セミナー
2/23	東京都地域ICT/IoT実装推進セミナー

設立の趣旨

「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現を加速化するため、IoT推進に意欲的な自治体とIoTビジネスの地方展開に熱心な民間企業等のネットワークを設立し、地域IoT実装の推進力を飛躍的に高める体制を構築することを目的に2017年7月に設立。

推進体制

● 共同代表

山内道雄(島根県海士町長)

横尾俊彦(佐賀県多久市長)

桜井俊(全国地域情報化推進協会理事長)

上田祐司(シェアリングエコノミー協会代表理事)

● 事務局

総務省

● 参加団体数

自治体:120、企業:181 (2018.2.8現在)



地域IoT官民ネット設立総会(2017.7.11)

主なプロジェクト

● 「IoTデザインハブ」(自治体と企業のマッチングプロジェクト)

自治体と企業の関心が高いテーマを設定し、ワークショップを実施。

● 「IoTデザインガール」(女性活躍プロジェクト)

「IoTデザインガール」のプロジェクトを立ち上げ、IoT業界の女性活躍推進の交流の場を設ける。

地方自治体

北海道 札幌市、室蘭市、北見市、
 岩見沢市、厚沢部町、喜茂別町、
 中川町、遠別町、天塩町、
 中頓別町
青森県 八戸市、弘前市
岩手県 大船渡市、久慈市、遠野市、
 釜石市、葛巻町
宮城県 仙台市、石巻市、気仙沼市、
 東松島市
秋田県 湯沢市、由利本荘市
山形県 山形市
福島県 福島市、会津若松市、
 南相馬市、新地町
茨城県 水戸市、つくば市
栃木県 小山市、那須塩原市
群馬県 前橋市
埼玉県 川越市、横瀬町
千葉県 千葉市、柏市、浦安市、
 流山市
東京都 渋谷区、八王子市、三鷹市
神奈川県 横浜市、横須賀市、
 鎌倉市、藤沢市
山梨県 山梨市
新潟県 新潟市、長岡市、三条市、
 見附市、佐渡市
長野県 松本市、須坂市、伊那市、
 塩尻市、
富山県 富山市、砺波市、南砺市
石川県 金沢市、加賀市
福井県 鯖江市、高浜市
岐阜県 岐阜市、大垣市
静岡県 静岡市、浜松市、島田市、
 掛川市、藤枝市、袋井市
愛知県 一宮市
三重県 四日市市
滋賀県 草津市
京都府 京都市
大阪府 大阪市、箕面市
兵庫県 神戸市、尼崎市、姫路市、
 淡路市
奈良県 奈良市、天理市、三郷町
和歌山県 田辺市
鳥取県 鳥取市、米子市
島根県 松江市、海士町
岡山県 倉敷市、西粟倉村
広島県 呉市、福山市、広島市
山口県 宇部市、防府市
徳島県 徳島市、上勝町、神山町
香川県 高松市
愛媛県 松山市、西条市、西予市、
 愛南町
高知県 高知市、南国市
福岡県 北九州市、行橋市、東峰村
佐賀県 佐賀市、多久市、武雄市
長崎県 島原市
熊本県 熊本市、八代市、南小国町
鹿児島県 肝付町
沖縄県 宮古島市、南城市、
 久米島町

※下線は発起人自治体

民間企業等

(一社)電気通信事業者協会(TCA)
 (一社)情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)
 (一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)
 (一社)シェアリングエコノミー協会
 (一社)熱意ある地方創生ベンチャー連合
 (一社)日本IT団体連盟
 (一社)オープンガバメント・コンソーシアム
 (一社)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)
 (一社)日本クラウドファンディング協会
 (一社)日本ケーブルテレビ連盟
 (一社)データサイエンティスト協会
 アクセンチュア(株)、ANAホールディングス(株)、
 (株)エニタイムズ、(株)ガイアックス、
 (株)ケイ・オプティコム、KDDI(株)、GMOペパボ(株)、
 新日鉄住金ソリューションズ(株)、ソフトバンク(株)、
 東京海上日動火災保険(株)、西日本電信電話(株)、
 日本電気(株)、日本マイクロソフト(株)、日本無線(株)、
 パナソニック(株)、東日本電信電話(株)、(株)日立製作所、
 (株)ファミリーマート、富士通(株)、ランサーズ(株)

等

参加自治体:120団体

参加企業 :181団体・企業

(2018年2月8日現在)

2017年

2018年

8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月

3月

8月23日(水)
@六本木

11月8日(水)
@原宿

11月21日(火)
@青森

2月8日(木)
@宇都宮

2月28日(水)
@東京

IoTデザインハブ
(自治体と企業の
マッチング)

第1回

第2回

第3回

第4回

<開催テーマ> 観光、シェアリングエコノミー、オープンデータ 等

9月13日(水)
@六本木

10月26日(木)
@渋谷

12月4日(月)
@丸の内

1月26日(金)
@虎ノ門

2月20日(火)
@広島

3月12日(月)
@沖縄

IoTデザインガール
(女性活躍応援)

第1回

第2回

第3回

第4回

番外編

番外編

合同開催

グループ毎に地域課題に関するテーマを設定、ワークショップ形式で解決策を検討

<検討テーマ> 見守り、街作り、健康支援 等



- 地域ごとに、自治体、関係団体、民間企業等の民産学官の緊密な連携を実現する体制を確立するため、地域ブロック単位の民産学官が集まる組織体等を活用し、各地域ブロックにおける地域IoT実装推進ロードマップの実現に向けた活動を推進。

地域	取組状況
北海道	「北海道テレコム懇談会」で取り組むことを4月25日の総会において決定、同懇談会に「地域IoT実装推進部会」を立ち上げることを8月29日の運営委員会において決定。また、6月27日に「IoT最新動向セミナー2017」、9月4日、11月14日、2月1日に「北海道IoT実装推進フォーラム」、1月11日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin北海道」を開催。
東北	「東北情報通信懇談会」の「地域情報通信委員会」で取り組むことを昨年5月25日の総会において決定。8月31日に第1回会合を開催、「東北地域IoT実装アクションプラン」を策定。また、6月8、20、21日に「地域IoT実装推進セミナー」、12月14日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin宮城」を開催、2月6日に「地域課題解決マッチング会」を開催。
関東	自治体(1都7県)、民間企業、NICT等からなる「関東地域IoT実装推進懇談会」を5月24日に立ち上げ。2月23日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin東京」を開催。また、関東総合通信局と関東経済産業局の局長級連携チームを1月24日に発足。
信越	「信越情報通信懇談会」に「地域IoT実装推進・コンテンツ委員会」を立ち上げることを5月23日の総会において決定。7月19日に第1回、8月25日に第2回会合を開催、2月16日に第3回会合を開催。また、12月6日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin長野」、1月19日に「防災ICTセミナーin長野」を開催。
北陸	「北陸情報通信協議会」の「イノベーション部会WG」で取り組むことを4月19日の総会において決定。8月31日に「イノベーション部会WG」第1回、10月17日に第2回会合、11月22日に第3回会合、12月15日に第4回会合、1月19日に第5回会合を開催。なお、2月6日に開催予定であった「地域ICT/IoT実装推進セミナーin富山」については、大雪のため中止。
東海	「東海情報通信懇談会」に「IoT実装推進WG」を立ち上げ、昨年度3月29日に第1回、7月27日に第2回会合を開催。また、1月30日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin愛知」を開催。
近畿	「近畿情報通信協議会」を核として、6月27日に「地域IoT実装推進に関する勉強会」第1回、9月22日に第2回を開催。併せて、「近畿地域IoT実装推進連絡会」を近畿経済産業局と共同で1月に設立。また、1月16日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin滋賀」を開催。
中国	「中国情報通信懇談会」に「地域IoT実装推進産学官連携会議」を立ち上げることを6月1日の総会において決定。併せて、「中国地域ICT産学官連携フォーラム」と連携した取組を実施。また、2月19日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin広島」を開催。加えて、地域IoTの取り組み事例を収集し、中国局HPで公表予定。また、取り組み事例を紹介する「中国地域の未来を拓くIoTイノベーションセミナー」を3月5日に開催。
四国	「四国情報通信懇談会」で取り組むことを4月26日の総会において決定。また、分野別に6月に香川県(農林水産業)、7月に愛媛県(働き方)、8月に高知県(教育)、9月に徳島県(防災)において、それぞれセミナーを開催。2月7日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin香川」を開催。
九州	「(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)」の「九州地域情報化研究部会」に「九州IoT実装推進WG」を立ち上げることを昨年度3月28日の理事会において決定。6月8日に第1回会合、10月31日に第2回会合を開催。また、12月11日に「IoT導入支援セミナー」、2月20日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin熊本」を開催。
沖縄	「沖縄情報通信懇談会」に「沖縄IoT実装推進研究会」を立ち上げることを昨年度3月の運営委員会において決定。6月16日に宮古島、9月29日に石垣島において「地域IoT実装推進セミナー」を開催。1月25日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin沖縄」を開催。

提言を踏まえた取組（2018年度）

- ①地域IoT実装への総合的支援に関する取組
- ②総合的推進体制の本格的展開に関する取組

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する**計画策定への支援**、**実装事業への財政支援**、**地域情報化アドバイザー派遣による人的支援**など**地域IoTの実装を総合的に支援**。
- 実装を阻む「壁」を打破し、ICT/IoTの実装を日本全国の各地域の隅々まで広げ、**地域経済の活性化**や**地域課題の解決**に大きく貢献。

< 概 要 >

地方公共団体のICT/IoT実装に関する**計画策定支援**

- 現場における推進体制整備、ICT/IoT実装の具体的な戦略・計画の策定への支援

地域IoTの実装事業への**財政支援**

- ICT/IoT利活用の成功モデル実装への財政支援

地域情報化アドバイザー派遣等による**人的支援**

- ICT/IoTの知見を有する専門家を派遣等により、ICT利活用やIoT実装を促進

地域IoT実装の全国的な**普及促進活動**

- ICT地域活性化大賞、地域ICT/IoT実装セミナーの開催 等



- (1) 「地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」は、具体的な課題解決を目指す地域IoT導入のための計画策定を支援し、推進体制の検討や導入に向けたスケジュールの検討、費用対効果の試算等を支援するもの。
- (2) 本事業により策定される計画は、「地域IoT実装推進事業」への申請や、国・都道府県・各団体等による支援事業への申請、議会・市民等への説明にも活用されることを想定。更には、得られた検討結果をもとに市町村官民データ活用推進計画の策定等にも活用されることも想定。

<2017年度>

地方公共団体

支援

「地域IoT実装推進に向けた
計画策定・推進体制構築支援事業」

- ✓ 地域IoT導入に向けたスケジュールの策定
- ✓ 推進体制の検討
- ✓ 地域IoT導入の費用対効果の試算等

<2018年度>

「地域IoT実装推進事業」

- (1) 必須事項
- ✓ 関係団体との連携体制の構築
 - ✓ 事業費の効率的な執行計画の具体的かつ明確な提示
- (2) 加点事項
- ✓ 事業のKPIに関する定量的な指標の設定
 - ✓ ランニングコストの試算及び自律的かつ持続的な事業実施のための計画の提示

その他の国・都道府県・各種団体等
による支援事業

自主整備

市町村官民データ活用推進計画の策定
(官民データ活用推進基本法第9条第3項)

申請

申請

議会等
説明

活用

●事業概要

- ・「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成28年12月とりまとめ、平成29年5月改定)における「分野別モデル」における成功モデルの普及展開を推進するため、IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
- ・成功モデルの民間プラットフォームを利用して複数地域が連携する地域IoTの普及展開方策を推奨(単独地域も可)。
- ・市町村が実施主体となる場合は、市町村官民データ活用推進計画の策定を申請の条件とする。

●事業スキーム

補助対象:都道府県及び指定都市を除く地方公共団体、民間事業者等

補助率:①都道府県及び指定都市を除く地方公共団体のうち、条件不利地域(※)に該当する地方公共団体は定額補助(補助額上限1,500万円)又は事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

②都道府県及び指定都市を除く地方公共団体(①を除く)並びに民間事業者については、事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

(※)過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

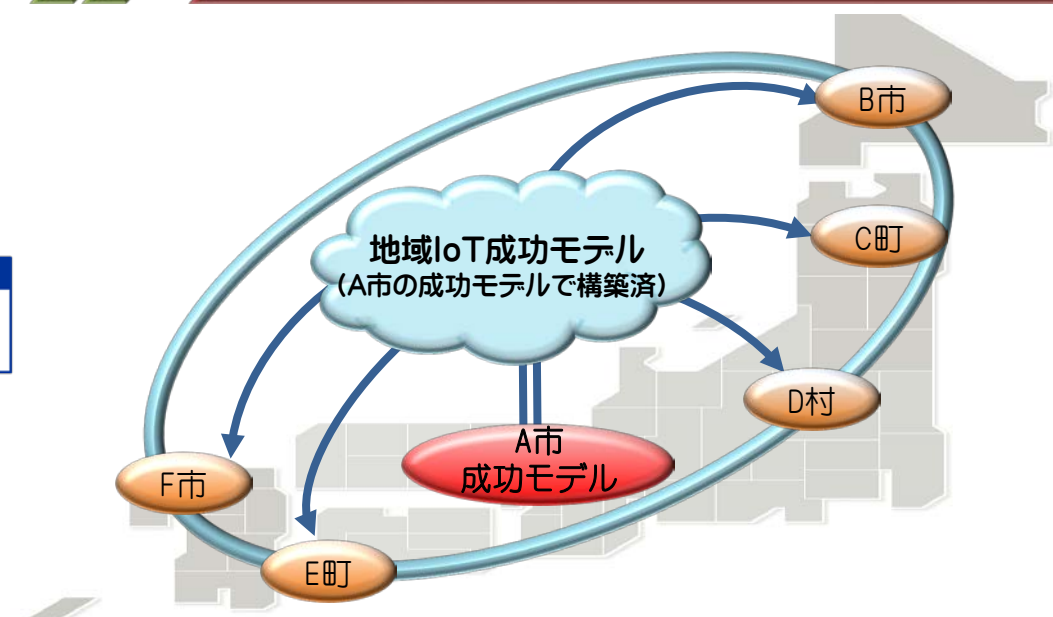
当初予算額 (億円)

H28	H29	H30(案)
—	2.2	4.0

※平成30年度は、下図の分野別モデルのうち、赤字・下線の分野別モデルに限定して実施。

地域IoT実装の「分野別モデル」

分野別モデルの普及展開イメージ



○2018年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について

「地域IoT実装推進ロードマップ」に基づき、実証から実装段階に移った農林水産業、防災又は教育等の国民の生活に身近な分野（注）におけるICT/IoTの活用促進モデルを横展開するため、国庫補助事業（地域IoT実装推進事業）と連携して、地方単独事業として実施するIoTの地域実装に要する経費について、特別交付税措置を講じることとしている。

（注）農林水産業、医療・介護・健康、防災、観光、教育、働き方、地域ビジネス、官民協働サービス、スマートシティ、IoT基盤

事業スキーム

支援対象

地方公共団体及び民間事業者等が要する地域IoTの実装のための初期投資費用

- ・国庫補助事業（地域IoT実装推進事業）により実装済みのICT/IoTの活用促進モデルの横展開
- ・対象経費は、センサーやタブレット等の地域IoTの実装に必要な物品の購入費、データ入力費、クラウドシステム接続費、クラウドシステム通信費（ランニング経費）等



地方費【特別交付税措置】

- ・措置率：1／2
- ・対象経費の上限額：2,000万円
- ・財政力補正あり
- ・「地域IoT実装推進事業評価会」※による選定（7月頃、11月頃）を実施。

※ 2017年度においては、本評価会において、地域IoT実装推進事業を通じて普及展開を図るべき成功モデルの選定、評価基準の策定、事業の採択審査及び採択された事業の実施に関する助言・評価を実施していたところ、2018年度においては、これらに加え、「地域におけるIoT実装推進のための特別交付税措置」の対象案件の選定を実施。

自治体が業務データ、許認可データ、個人データ等の**庁内データを庁内横断的に活用**して、**根拠に基づく政策立案・サービス向上・働き方改革等を実現**する取組を**ノウハウ面で支援**。
事例・人材を着実に創り上げ、**成果を「自治体データ庁内活用ガイド」にとりまとめて全国展開**。

自治体データ庁内活用相談会（仮称）

課題解決のためにデータ庁内活用に取り組む自治体を公募。専門家の助言が得られる相談会に参加でき、他団体との情報交換・人脈作りも可能。施策の実現を個別サポート。



事例の相談

各種専門家と対話



データ・業務所管部門、
企画・業務改革部門 等

データ処理・分析、
個人情報の取扱い、
先行自治体 等

「データ活用型公務員」育成手法の検証

具体的な課題を題材にデータ活用による解決に取り組むデータアカデミー型の人材育成手法を検証する試行研修の参加自治体を公募。職員や地域の講師の育成をサポート。



研修を実施

グループ対話形式で
データ活用を実践



データ・業務所管部門、
企画・業務改革部門 等

「自治体データ庁内活用ガイド」の作成・全国展開

- 自治体データ庁内活用相談会で取り上げた事例の成果を整理。
- 「データ活用型公務員」育成手法の検証の結果を踏まえて、地域で取り組める人材育成の標準仕様（マニュアル等）を整理。

ガイド作成



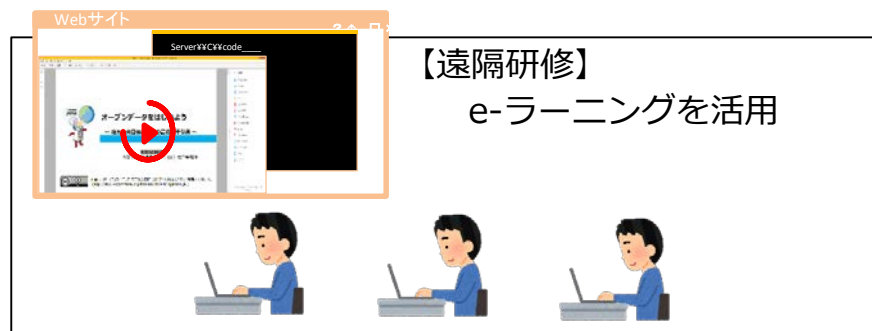
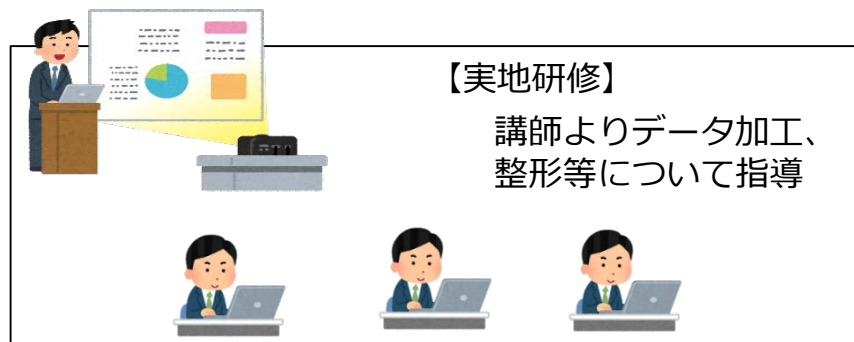
全国に普及



平成30年度予算政府案：3.2億円

研修機能

- 地方公共団体等の職員がデータの公開から公開されたデータ利活用の見える化までの知識・技術を一気通貫で習得できる実地と遠隔の研修環境を整備

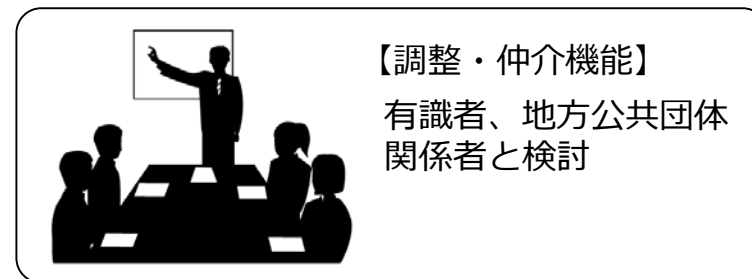
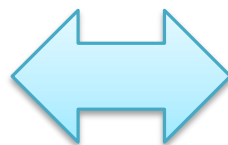


調整・仲介機能

- オープンデータに関する地方公共団体への民間ニーズ（内閣官房の「官民ラウンドテーブル」、シビックテック等により抽出）に対応する調整・仲介機能を創設

官民ラウンドテーブル※1

シビック・テック※2



※1 民間ニーズに即したオープンデータの取組や民間データとの組み合わせを含めた活用を促進するため、データ活用を希望する国民や民間企業等と、データを保有する府省庁等が直接対話する場（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室が開催）。

※2 ソフトウェアに関する知識技術を持つ人たちが、自主的に集まって地域の日常生活にひそむ様々な課題を解決する、ボランティア活動やテクノロジーのこと。

2018年度における人的支援・普及促進活動に係る取組については、2017年度の取組を踏まえ、制度の見直し、更なる加速化・拡充を実施。

○地域情報化アドバイザー

- ・地域情報化アドバイザーの派遣を実施。
- ・地域情報化アドバイザーの拡充、運用に関する見直しを実施。

○普及促進活動

- ・4月より、先進事例を紹介するICT地域活性化事例100選や活用可能な支援策を発信する新たなウェブサイト「ICT地域活性化ポータル」を開設。

ICT地域活性化ポータル

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/index.html

- ・ICT地域活性化大賞により成功事例を創出。
- ・地域ICTサミット、地域ICT/IoT実装推進セミナー、地域IoT実装推進に関する自治体向け説明会等による普及展開を実施。

○地域IoT官民ネット

- ・地域IoT官民ネットを通じた地域IoTの実装推進にかかる取組を支援。

○地域別推進体制の構築

- ・全国11ブロックの推進体制において地域IoT実装推進ロードマップの実現に向けた取組を実施。